

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	延長保育促進事業	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	保育課	橋本 泰宏			
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)	施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村以外の者の設置する保育所の11時間の開所時間の前後の時間において、30分以上延長保育を実施するための経費を補助する。 実施主体:市町村又は保育所を経営する者 補助率:1/3(負担割合:国1/3 都道府県1/3 市町村1/3、国1/3 指定都市・中核市2/3)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			28,113	29,694	31,376
		補正予算			22,961		
		繰越し等					
		計			22,961	29,694	31,376
	執行額			22,961			
執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度(見込み)	22年度	目標値(26年度)
	本事業は多様な保育サービスの推進に必要な経費であり、成果目標を示すものではない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) (平成26年度目標延べ96万人)	活動実績(当初見込み)	人	-	790,000	精査中 (824,000)	- (858,000)
		算出根拠	保育対策等促進事業費補助金交付要綱より抜粋 ※30分延長実施保育所				
単位当たりコスト	4,853千円(千円/か所) ※公費ベース						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	延長保育促進事業	20,472	21,369	「子ども・子育てビジョン」の数値目標に基づく増			
計	20,472	21,369					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。引き続き、希望するすべての子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向けて努力してまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省 22,961百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

↓
【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市(106) 22,961百万円

都道府県(47)
14,746百万円

指定都市・中核市(59)
8,215百万円

〔 市町村への間接補助 〕

〔 延長保育促進事業の実施 〕

↓
【補助】

B 市町村(1,691)
14,746百万円

〔 延長保育促進事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保育対策等 促進事業費	市区町村に対する保育対策等促進事業費への補助	1,775			
計		1,775	計		0
B.八王子市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成費	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	132			
計		132	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市区町村に対する保育対策等促進事業費の補助	1,775		
2	大阪府	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	993		
3	横浜市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	797		
4	埼玉県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	687		
5	茨城県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	614		
6	大阪市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	554		
7	青森県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	539		
8	長崎県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	471		
9	福岡県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	466		
10	千葉県	市町村に対する保育対策等促進事業費の補助	458		

支出先上位10者リスト

B.東京都の上位10者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	132		
2	町田市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	114		
3	世田谷区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	108		
4	板橋区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	102		
5	葛飾区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	94		
6	江戸川区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	75		
7	江東区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	66		
8	青梅市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	64		
9	府中市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	60		
10	練馬区	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	50		